

グ ロ ー バ ル ガ バ

2月末にスチュワート・リンCEOが提案したICANNの「改革」案に対しては、唐突で、かつ「一般会員選挙」の合意を潰す意図が露骨だったために、「宮廷クーデターだ」と「身内」からも批判されるなど、批判の声が相次ぎ、賛否は相半ばしている。「問題点の分析はもっともだが、解決案には同意し難い」というのが、大方の声に共通しているようだ。私は現状の分析にも大いに異論がある。

リン提案が巻き起こした論争

ICANN理事会は「ICANNの進化・改革委員会」を設置し、関心を持つ人に広く意見を求めた。検討のペースは異様に早く設定され、意見は4月末に締切、5月に委員会で検討、5月下旬に理事会が合宿を開き、6月24日からルーマニアのブカレストで開催の次期ICANN会議で大枠を決めるという。

これまでのICANNの重要な問題の時間のかけ方に比べると、今回は異例な速さで進めている。拙速も辞さず、もろもろの議論＝雑音は封じ込める思惑も見え隠れするが、果たしてそうまいくだろうか。

リン提案の要は、こうだ。現在のICANNは、「プロセス」を重視し過ぎ、効率が犠牲にされている。会員選挙をめぐる論争はその典型だ。主要当事者、とくに大手企業の関与がない。世界に13あるDNSルートサーバー運用組織、244の国別TLD管理組織(ccTLD)、3つの地域アドレス登録機関(RIR)との契約締結も遅々として進まない。当初の目的の、米国政府からのルートサーバーの管轄権の移管も達成できず、資金不足も深刻で、これ以上スタッフを雇えない。1年分留保すべきの運転資金も確保できていないという。

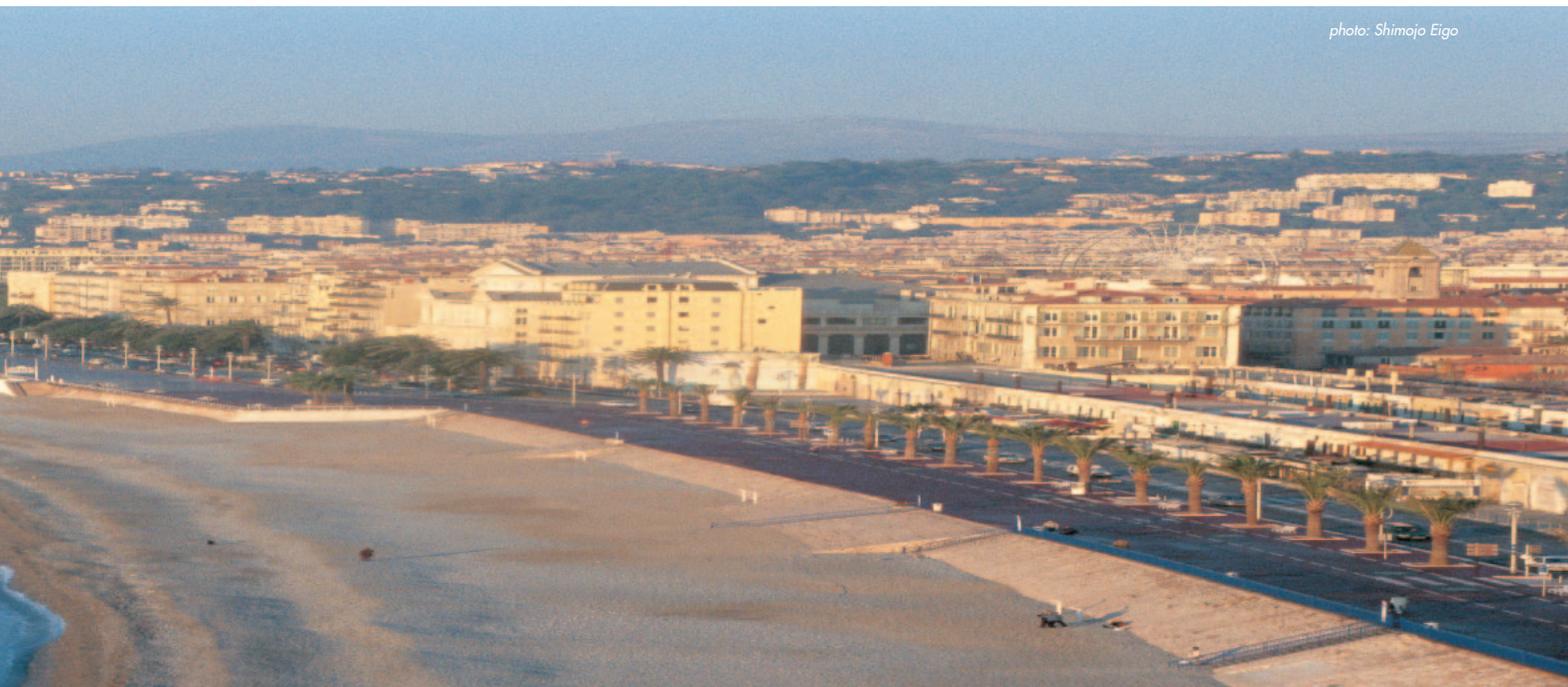
リン氏の処方箋はこうだ。役員は19人



上:「インターネットの父」の1人で、ICANNの現状には批判的なデビッド・ファーバーペンシルバニア大学教授。
下:前ICANN副会長で、ALSCでも活躍した香港のピンダー・ウオン氏。APIA(アジア太平洋インターネット協会)の前会長でもある。

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

[第9回] ICANNの限界と、ダウンサイズの必要性 会津 泉



ナ　ン　ス　の　夜　明　け

から15人に減らし、10人を「一般」(At Large)とし、うち5人は政府指名、5人は指名委員会が選定して役員会で承認し、残り5人は3つの政策評議会と技術諮問委員会の会長各1人、そしてCEOとする。

政策評議会は分野別に、「アドレスと番号」「一般TLD」「地理TLD」の3つとし、それぞれ幹事会を設け、その半数は委員会の指名を受けて役員会が任命する。その他技術諮問委員会と政府諮問委員会を設け、前者は役員を選出し、後者も議決権を持たない代表を役員会に出席させる。

これまでの「民間非営利組織」という枠組みを変更し、政府に強い関与を求める。政府には資金の提供を求め、その代わり5人の役員の「指名」枠を与える。これを新しい「官民協調」と名付ける。懸案の「一般会員」制度は、グローバル選挙を強く否定するが、それに代わる仕組みは各評議会のに「フォーラム」を作って参加できるとしか述べていない。

世界中から送られたコメント、提案

改革委員会には4月末までに各方面から

コメントや改革案が寄せられ、ウェブで公表されたが、同委員会の中間報告によると、委員やスタッフに直接メールで送られることも多いという。公開して批判を受けるのを嫌う組織も少なくないだろう。

そのなかでは「ヒースロー宣言」が、比較的内容が充実していてまず注目された。カナダのツーカウズというドメイン名登録企業(レジストラ)のCEOら3人がまとめたもので、理事はリン提案の政府による指名ではなく、ドメイン名登録者を中心とした組織が選挙で選任すると提案する。ccTLDについてICANNの権限は制限し、各国の運用組織に任せるべきだとした。個人利用者とドメイン名を登録・保有する利用者の立場を明確に分離し、後者の相対的な重要性を強調した点が彼らの提案のポイントで、レジストラの立場を代弁するものだ。

リン提案への支持は、相対的には企業側の人に多い。登録商標の保護を中心に、ICANNの中でも独自の存在である知的所有権の専門家グループは、政府の費用負担と理事指名には非現実的だと反対し、知的所有権保有者の利益の擁護を主張するが、大筋ではリン提案を受け入れている。

反対意見も強い。代表的なのは本誌先月号で伊藤穰一氏が紹介した、デビッド・ファーバー、ピーター・ノイマン、ローレン・ワインシュタイン三氏連名の『ICANNを乗り越えて』と題する文書で、「ICANNは全体として失敗した実験だ」として、暫定的にIAB(Internet Architecture Board)というインターネット協会(ISOC)の内部機構に機能を移管し、国際研究プロジェクトをスタートさせ、その研究結果に基づいて決定しようというものだ。実現の可能性はあまりないが、興味深い提案だ。

ペンシルバニア大学教授のファーバー氏はインターネットの「父」の1人で、ICANN設立のための会議の常連だったが、やがて「ICANNは問題が多すぎる」と批判的立場にまわった。彼が理事を務めるエレクトロニック・フロンティア・ファウンデーション社(EFF)はカール・オアバック氏が起こしたICANNへの訴訟を支援している。

そのオアバック氏は会員選挙で北米から理事に選ばれ、これまでリン氏とは正反対の立場から改革を主張してきた。リン氏が会計帳簿などの情報開示を拒否したとして3月にICANNを訴えたばかりだ。

ICANN側は「守秘義務誓約書への署名を拒否したから」と反論している。オアバック氏は当然リン氏主導の改革には批判的で、4月には、ICANNをDNSのルート管理、IPアドレス管理、プロトコルパラメーターの管理という3つの管理組織と、ccTLD、gTLD、アドレスのポリシー組織の6つのモジュールに分けるべきと主張する文書を発表した。

この提案に近いのが、IETFのチェアマン、ハラルド・ハルバーストランド氏の「小さいICANN」という提案で、専任スタッフはルートサーバーのファイル更新に2人、ポリシーを検討するワーキンググループの事務局役を務める人間が4人の計6人で十分、役員も3人でいいという。技術に強い者をIETFから、社会的な判断をする

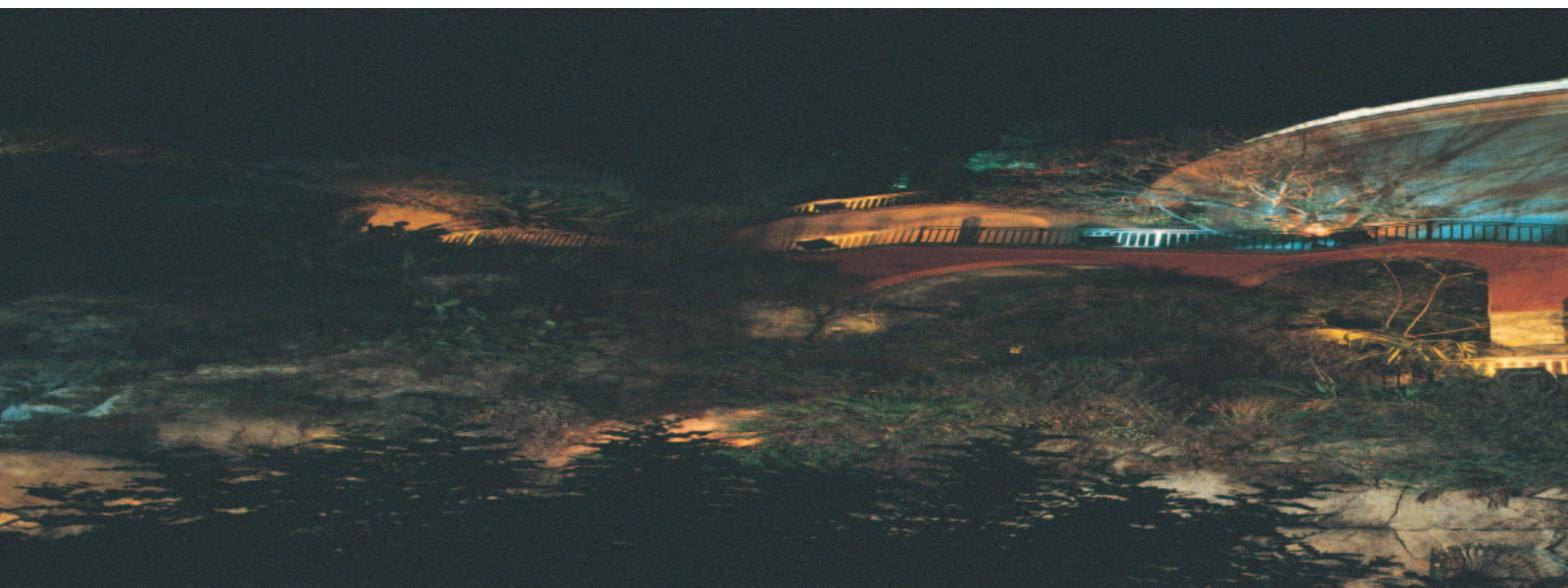
者を政府から、ビジネスに強い者を企業またはレジストラから各1人とする。必要に応じ彼らを補佐する役員や委員会、ワーキンググループの設置は認めるが、規模は最小限にしようという。この案も実現性はともかく、シンプルな組織が望ましいという点で、技術者を中心に共感を得たようだ。

日本からは、JPNICとJPRS(日本レジストリサービス)が連名で意見書を提出した。ccTLDからのコメントは少なく、その努力は評価される。内容もハルバーストランド氏の意見と共通性があり、政府の介入には反対し、「小さなICANN」ないし「薄いICANN」(thin ICANN)を求め、リン提案の方向とは相当異なる。

「インターネットガバナンスにおいて重要

なことは、1つの組織に権限や責任を集中させることではなく、ガバナンスを担う複数の組織が連携して、権限と責任を分担すること」と述べ、ICANNにしか果たせない使命に専心すべきだと述べる。この流れには基本的に賛成だ。その使命としてまず「インターネット資源のグローバルレベルでの一意性の維持と、その運用の安定性を実現するためのポリシーの策定」を挙げ、国家単位の枠組みでは解決できないグローバルなルール作りこそICANNの守備範囲だとする。当然、国単位で解決可能なものは、ドメイン名は各国のccTLD組織に、IPアドレスは地域別の管理機関(RIR)に任せるべきとする。

さらに「グローバルなインターネット資



源を適切に利用するためのポリシー策定とその運用」と「ルートゾーンファイルの管理およびその内容をすべてのルートサーバーに配布する責務」を挙げ、現在米国政府の管轄下にあるルートゾーンファイルの管理をICANNに移管すべきと主張する。ただし、ルートのマスターサーバーの運用は必ずしもICANNが直接行う必要はないとする。ICANNの役割を限定させようという議論はよくあるが、この指摘は具体的に明快だ。

ICANNは「ダウンサイズ」を

私自身も、「ICANNの『ダウンサイズ』を」という提案を送った。ICANNのウェブサ

イトに掲載されているので、ご覧いただければ幸いだ。DNSの根本、インターネットが成功した基本である自律・分散・協調という原理を改めて見直し、ICANNもその機能とそれが生み出す「価値」の本質に基づいて、4分割し、互いの独立性を高め、全体の意思決定を行う単一の役員会は不要だという主張である。

まずルートサーバーの運用とプロトコル番号、AS番号(自律システム番号)およびIPアドレスのRIRへの割り当てを、技術的な運用組織として独立させる。現在のIANAのルートサーバー管理とPSOを合体させるイメージだ。次に、IPアドレスは地域単位のRIR中心の組織に任せる。現

在のASOとほぼ変わらない。ドメイン名は、社会的、経済的価値を扱うものと捉え、DNSOをグローバルTLDと国別TLDを扱う2つの組織に分ける。費用も含め「自律・分散・協調」を貫き、分散組織とする。JPNICの主張とも考え方は近い。この案がそのまま受け入れられる見通しはないが、主張の継続に意味があると思う。

現在の理事会は専門分野、利害関係の異なる人間が19人集まり、すべての問題を一括して扱い、意思決定をする。それも短期間で、議論する機会が驚くほど少ない。当初の想定では、各支持組織(SO)が方針を議論して決定し、理事会はそれが十分なコンセンサスに達しているかどうかの判断と

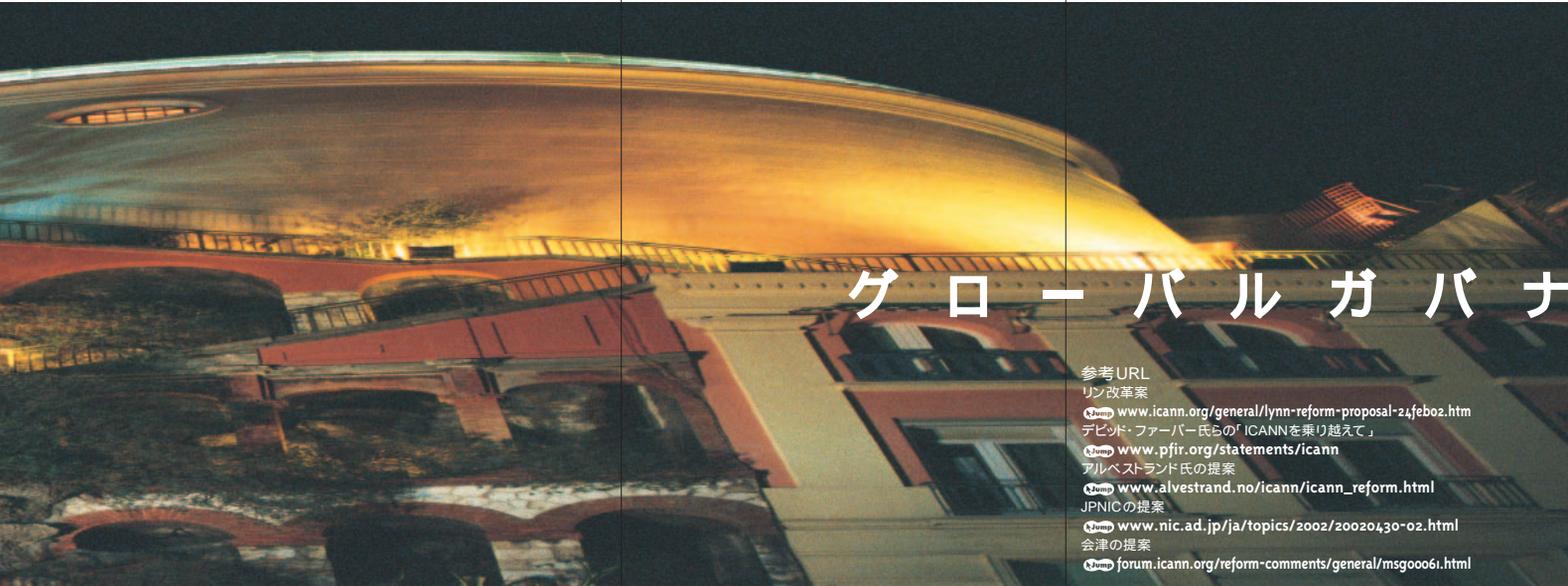
追認をするはずだった。ところが、実際の理事会は、SOでコンセンサスのあるなしにかかわらず、自分たちで意思決定をしてしまう。細かい方法は別としても、機能・分野・価値を軸としてICANNをダウンサイズすることは必然の流れだろう。

草の根で結成した一般会員組織

なお、理事会でオンライン選挙を否定された「一般会員」制度は、この連載でも呼びかけたが「ICANN会員登録」[iJump](#)というウェブサイトができて、独自に会員組織を作る活動が始まっている。一種の「勝手連」だが、当初の資金はALSC副委員長のヒンダー・ウォン氏が提供し、エスター・ダ



上: JPNICが開催した「ICANN報告会」(4月24日東京 日本教育会館)
下: 「ICANNの本来の使命を優先で考えることが大切」とJPNIC報告会で発表するICANN理事の加藤幹之富士通ワシントン事務所長。



グローバルガバナ

参考URL
リン改革案
www.icann.org/general/lynn-reform-proposal-24febo2.htm
デビッド・ファーバー氏らの「ICANNを乗り越えて」
www.pfir.org/statements/icann
アルベstrand氏の提案
www.alvestrand.no/icann/icann_reform.html
JPNICの提案
www.nic.ad.jp/ja/topics/2002/20020430-02.html
会津の提案
forum.icann.org/reform-comments/general/msg00061.html

イソンICANN前会長も、理事会に「一般会員」の組織化を推進する専任スタッフを雇う資金の寄付を申し出て認められた。

現在会員数は780人、4月末に「暫定幹事」を選ぶオンライン選挙が行われ、私もその末席に選ばれた。7月末までに「個人利用者」を軸に組織を作りあげ、ICANNにその存在の認知を迫り、実質的な活動への参加のベースにしようという狙いである。

ほかにも取り上げたい提案や考えがあるが、紙数が尽きた。こうした主張と活動を続けながら、やはり個人利用者の組織化という課題が頭を離れない。そろそろ行動に移さないといけないだろう。

www.icannatlarge.org

会津 泉 Aizu Izumi
アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)主幹研究員。
近著「アジアからのネット革命」(岩波書店)
izumi@anr.org

[注1] IETF
Internet Engineering Task Force
インターネットプロトコルの標準を定めるオープンな団体。活動成果はRFCとしてインターネットで常に公表される。

[注2] SO
Supporting Organization
管理支持組織。PSO、ASOなどの各支持組織が方針を議論して決定し、理事会が十分なコンセンサスの判断と追認をするはずだったが、機能せず、結果、混乱が生じた。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp